



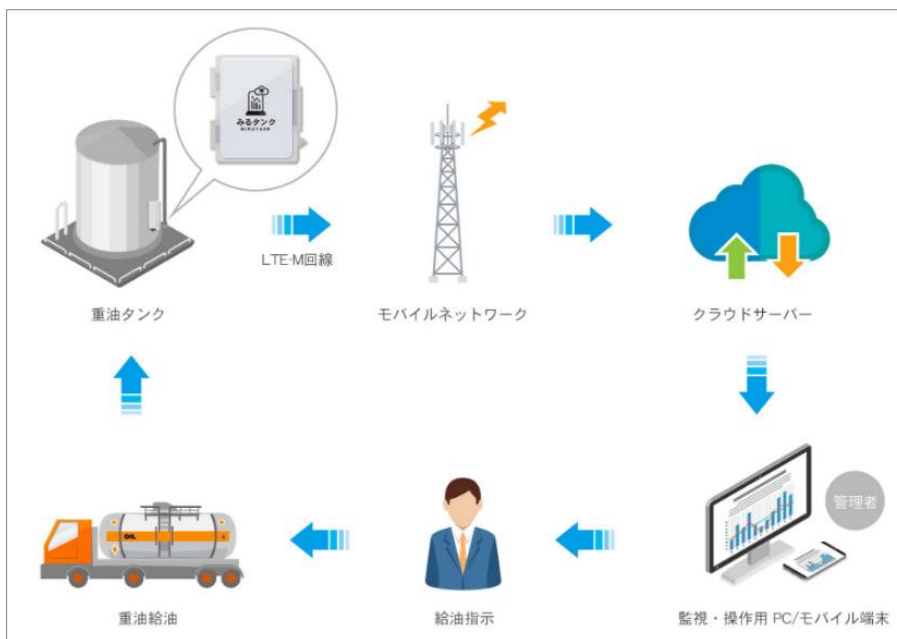
2019年11月19日

<報道発表資料>

西都農業協同組合
宮崎県経済農業協同組合連合会
有限会社三浦工業
KDDI 株式会社
株式会社ワイエスシー
フジコントロールズ株式会社

第一次産業初、燃料配送の効率化と農作物育成を支える LTE-M 搭載型 IoT 燃料監視システムのサービス提供と運用を開始

西都農業協同組合（本所:宮崎県市西都市、代表理事組合長:平島 善範、以下 JA 西都）、宮崎県経済農業協同組合連合会（本館:宮崎県宮崎市、代表理事会長:新森 雄吾、以下 宮崎県経済連）、有限会社三浦工業（本社:宮崎県宮崎市、代表取締役:三浦 和夫、以下 三浦工業）、KDDI 株式会社（本社:東京都千代田区、代表取締役社長:高橋 誠、以下 KDDI）、株式会社ワイエスシー（本社:神奈川県横浜市、代表取締役社長:小泉 稔、以下 YSC）、フジコントロールズ株式会社（本社:東京都世田谷区、代表取締役:工藤直之、以下 フジコントロールズ）は、国内の第一次産業で初となる（注）、セルラーLPWA（LTE-M）を用いた IoT 重油燃料監視システム（以下 本システム）のサービス提供と運用を 2019 年 11 月 19 日より開始します。



<システムイメージ図>



<設置画像>

ビニールハウスの温度管理を必要とする農業者では、温度管理に必要な燃料を備蓄するタンクを最低でも1日1回目視で確認し、燃料残量が少なくなった際は、農業者の大半は電話でJAに燃料の配送を依頼しています。従来の確認方法では、燃料残量の確認漏れにより燃料枯渇が発生しビニールハウスの適切な温度管理ができなくなった場合には、農作物の育成への影響が出るというリスクがありました。また、JAにおいては、いつどこで燃料切れが発生するかの予測ができないため、配送ルートを事前に定めることができず、配送効率の向上が困難なことも喫緊の課題でした。

これらの課題の解決にむけて、六者は2017年1月から本システムの開発に取り組んできました。本システムを導入することにより、圧力センサーで測定されたタンク内の燃料の残量データをLTE-M対応の省電力なIoTデバイスにてクラウドへデータ転送することで見える化をします。画面上で全タンクの残量が一元的に把握できるほか、一定の閾値を下回った場合には、JAの管理者および農業者へ自動メールで注意喚起がされるため、JA西都はそのデータをもとに配送が可能となります。

これにより、農業者による燃料の残量確認の手間を省き、燃料枯渇による作物への影響を軽減することが可能となります。また、JAでは燃料残量を把握し、一元管理することができるため、農業者から連絡を受ける前に最適なタイミングで配送し、無駄のないルート配送および効率的な人員配置を実現できます。

さらに、本システムは、台風などの天災によるタンク破損や燃料流出などの影響を把握し、迅速な対応を取るなど災害対策にも応用が可能です。また、本システムのさらなる向上にむけて開発を継続し、将来的には、宮崎県経済連とJA西都が各農業者のハウス施設データをクラウド上で一元的に管理することにより、ビニールハウスの老朽化などの状況を常に把握し、強い農業基盤づくりに役立てていきます。

<参考>

■各社の役割

- ・JA西都：農業者への設備導入支援、システム導入
- ・宮崎県経済連：宮崎県内の各JAへの導入支援、県内外窓口
- ・三浦工業：宮崎県のタンクメーカー、本システムの圧力センサー設置業者、機器販売
- ・KDDI：通信回線・クラウド提供
- ・YSC：本システムのサービス提供、機器開発・販売・システム導入支援
- ・フジコントロールズ：圧力センサー開発・提供

(注) LTE-Mを用いた重油燃料監視システムサービス開始が国内の第一次産業で初めて(KDDI調べ、2019年11月19日時点)。

以 上